

# 建設産業を巡る最近の状況について

---

## 1. 危機の現状

…このように、東日本大震災以前からの「そこにある危機」に加え、東日本大震災の発災により、甚大な被害とともに原発事故と電力制約が生じ、さらには急速な円高の進行、欧州政府債務危機への懸念等、大きな経済変動が我が国経済を揺るがしており、言わば「危機の中の危機」として大きな不安定要因となっている。…

## 2. 震災・原発事故からの復活

### (1) 東日本大震災からの復興

#### ③ 被災地の復興を日本再生の先駆例へ

東日本大震災からの復興においては、被災地の発展が持続的なものとなり、被災地の復興が日本再生の先駆例となるよう、復興特区や民間資金の十分な活用を図りながら、新産業の創出など新成長戦略を先取りして実施する。…

〈被災地で先進的に取り組む主な施策〉

- 公共施設へのPPP/PFI導入等による復興の促進
- 官民が連携した被災事業者の復興支援 等

## 4. 新成長戦略の実行加速と強化・再設計

### (2) 分厚い中間層の復活(社会のフロンティアの開拓)

#### ③ 持続可能で活力ある国土・地域の形成

〈基本的考え方〉

人口減少社会の中で、どのように地域のコミュニティを維持・発展させ、国民生活の豊かさを確保していくのかが、我が国の大きな課題である。…

このため、人口減少が見込まれる中で、人々の生活や社会活動の基盤となる都市や地域の活力を維持し、環境や防災等の課題に的確に対応して生活空間の魅力を高めていくべく、民間の資金やノウハウ等を最大限に活用して都市の中心市街地等への投資の拡大や農山漁村の活性化等を図るとともに、支え合いの精神で、寄付や持ち寄り、ボランティア活動等様々な形で一人一人が自発的に社会を支える「新しい公共」を創り出し、これをいかして事業と地域の様々な課題を解決し、コミュニティに支えられた豊かな地域づくりを推進する。また、このような地域づくりの担い手の育成・確保を推進する。…

〈当面、重点的に取り組む主な施策〉

- 「ゼロエネルギー住宅」、集約型まちづくり等の推進による低炭素・循環型の持続可能な社会の実現
- 都市における防災、環境性能の向上
- 中古住宅流通・リフォーム市場の拡大 等

○ 国土交通省としての基本方針

人口減少、少子高齢化、財政制約に加え、震災を契機としたエネルギー制約等の課題を克服し、我が国の明るい未来を築くためには、**持続可能で活力ある国土・地域づくりの推進が不可欠。**

【持続可能で活力ある国土・地域づくりの柱】 <4つの価値、8つの方向性>

実現すべき価値	新たな政策展開の方向性	具体例
I 持続可能な社会の実現	1 低炭素・循環型システムの構築	ゼロエネ・蓄エネ、自然共生
	2 地域の集約化	「医職住」の近接
II 安全と安心の確保	3 災害に強い住宅・地域づくり	耐震性向上、危機管理体制
	4 社会資本の適確な維持管理・更新	戦略的マネジメント(重点化・長寿命化)
III 経済活性化	5 個人資産の活用等による需要拡大	住宅市場活性化、観光振興
	6 公的部門への民間の資金・知見の取込み	PPP/PFI
IV 国際競争力と国際プレゼンスの強化	7 我が国が強みを有する分野の海外展開、国際貢献	インフラシステム輸出、総合防災対策(タイの洪水への対応等)
	8 国際競争の基盤整備の促進	大都市環状道路、国際戦略港湾、大都市拠点空港

【危機の中の危機を契機とした「逆転の発想による成長戦略」】

「拡大から集約へ」、「官から民へ」、「国内前提から海外展開へ」

○ 国土交通省の総合力を活かした施策の推進

・ **陸海空にわたる所掌範囲の広がり**と**現場力を有する国土交通省の総合力を発揮し**、関係省庁、民間と連携して、日本再生に向けた**新たなフロンティアを開拓するとともに**、**新たな成長・国際貢献のモデルとなるプロジェクトを推進**

# 入札契約制度改革の取組について

## 沿革

明治22年

会計法制定

(原則 一般競争方式)

明治33年

指名競争方式に転換

平成6年

一般競争方式の導入

(WTO対象)

平成12年

入札契約適正化法の制定

(透明性の確保、公正な競争の促進)

平成17年

公共工事品質確保法の制定

(価格と品質が総合的に優れた調達)

平成18年

一般競争方式の本格実施

(WTO対象以外に拡大)

改正独禁法の施行

(課徴金減免制度の導入等)

平成19年

改正官製談合防止法の施行

(職員に対する刑罰規定の創設等)

平成22年

改正独禁法の施行

(課徴金の適用範囲の拡大等)

## 国土交通省における入札契約制度改革の推進

### ○競争性・客観性・透明性の向上

- ・一般競争方式の適切な活用 H22年度 99.4% (全契約に占める金額ベースの割合)  
(予定価格6千万円以上の工事が対象。予定価格6千万円未満についても試行実施。)

### ○価格と品質が総合的に優れた調達

- ・総合評価方式の適切な活用 H22年度 99.9%  
(競争入札に占める金額ベースの割合)
- ・総合評価方式の透明性の確保等に関する改善策の実施(H22年度～)  
(技術評価に関する透明性の向上、技術力競争の促進)

### ○ダンピング受注や不良不適格業者等の排除

- ・低入札価格調査基準価格の引上げ  
(H20年3月31日、H21年4月3日、H23年3月29日)
- ・入札ボンドの活用  
(H18年度に制度導入、H22年8月、H23年8月対象工事を拡大)  
一般土木・建築工事は、予定価格が3億円以上  
その他の工事は、WTO対象工事

## 地方公共団体における入札契約制度改革の推進

(H22年9月1日現在 H22年度公共工事入札契約適正化調査から)

### ○一般競争方式

すべての都道府県、政令指定都市で導入済み  
市区町村の67.7%が導入済み

### ○総合評価方式

すべての都道府県、政令指定都市で導入済み  
市区町村の61.7%が導入済み

### ○低入札価格調査・最低制限価格

すべての都道府県・政令指定都市でいずれかを導入済み  
市区町村の84.3%でいずれかを導入済み

# 「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針(適正化指針)」の主な改正内容 (H23年8月9日 閣議決定)

## 公正な競争の促進

### ○「地域維持型契約方式」の導入

- 地域維持事業(災害対応、除雪、インフラの維持管理の事業)の担い手確保に資するため、事業実施に要する経費を適切に費用計上するとともに、新たな契約方式として、
  - ・包括発注(一括契約や複数年契約)や、
  - ・地域維持型JVによる受注の仕組みを導入。
- 地域維持型JVは、地域維持事業の実施を目的に継続的に結成。経常JVや個別企業との同時登録ができる。

### ○ 一般競争入札、総合評価落札方式

- 一般競争入札及び総合評価落札方式の性格を踏まえ適切に活用。
  - 総合評価落札方式における具体的な評価内容の通知。
  - 総合評価落札方式について、受発注者双方の事務負担の軽減のため、段階審査による落札者決定方式を活用。
- ### ○ 一般競争入札等の活用に必要な条件整備
- 地域要件については、各発注者が運用方針を作成した上で、適切な設定を図る。
  - 入札ボンドの積極的な活用と対象工事の拡大を図る。

- ### ○ 予定価格の設定に当たり、設計金額からの歩切りは、行わない。

## 透明性の確保

## 不正行為の排除

### ○ 予定価格、調査基準価格、最低制限価格の事後公表

- 調査基準価格及び最低制限価格は、くじ引きによる落札の増加等の弊害が生じうるため、契約締結後に公表。
- 予定価格についても、同様の弊害が生じかねないことから、契約締結後に公表。なお、地方公共団体は、弊害が生じることがないよう、事前公表の取りやめ等適切に対応。

- ### ○ 外部から入札関係職員への不当な働きかけがあった場合の「記録・報告・公表の仕組み」を導入。

## 適正な施工の確保

- ### ○ 調査基準価格の見直しや、価格による失格基準の積極的な導入・活用によるダンピング対策の強化

- ### ○ 公共工事標準請負契約約款に基づく変更契約等、発注者・受注者間の対等性の確保

## その他

- ### ○ 公共工事標準請負契約約款に沿った暴力団排除条項の整備・活用、暴力団等による不当介入時の通報・報告の徹底。

- ### ○ CM方式の活用・拡大等による業務執行体制の充実等。

# 地方公共団体に対する入札契約適正化法に基づく要請(公共工事の入札及び契約の適正化の推進について)(概要)

(H23.8.25 総務大臣及び国土交通大臣から各都道府県知事・政令指定都市市長あて通知)

## I. 緊急に措置に努めるべき事項

### ○地域維持型契約方式

- ・地域維持事業の担い手確保が困難になるおそれなど担い手の実情を調査。
- ・地域維持事業の事業実施に要する経費を適切に費用計上。
- ・地域の実情に応じ、地域維持型の契約方式として、包括発注(一括契約や複数年契約)や、地域精通度の高い建設企業で構成される建設共同企業体等による受注の仕組みを活用。

### ○ダンピング対策の強化

- ・低入札価格調査基準価格及び最低制限価格の適切な見直し、価格による失格基準の積極的な導入・活用。

### ○予定価格等の事前公表の見直し

- ・低入札価格調査基準価格・最低制限価格は契約締結後に公表。
- ・予定価格についても事前公表の取りやめ等適切に対応。
- ・外部から入札関係職員に対する不当な働きかけ等があった場合の記録・報告・公表の制度を導入。

### ○予定価格の適切な設定

- ・設計金額(積算金額)からの歩切りは行わない。

### ○一般競争入札等の活用に必要な条件整備

- ・地域要件の活用に当たり、各発注者が予め運用方針を策定。
- ・入札ボンドの積極的な活用と対象工事の拡大。

### ○総合評価落札方式における手続の合理化及び透明性の確保

- ・段階審査による落札者決定方式を活用し、受発注者双方の事務量を軽減。また、評価結果の公表及び評価内容の通知等の実施。

### ○公共工事標準請負契約約款に基づく変更契約の締結の促進等

### ○談合等の不正行為に対する発注者の関与の防止の徹底

## II. 継続的に措置に努めるべき事項

### ○一般競争入札、総合評価落札方式の適切な活用

### ○不良・不適格業者の排除

- ・公共工事標準請負契約約款に沿った暴力団排除条項の整備・活用。
- ・不当介入があった場合の通報・報告等の徹底。

### ○発注者としての体制の補完

- ・CM方式等外部機関の活用、市町村の入札契約制度改善への都道府県の支援。  
等

## III. 情報の公表を行わなければならない事項

### ○法に基づく公表義務の徹底

## IV. その他公共工事の入札・契約に関する留意事項

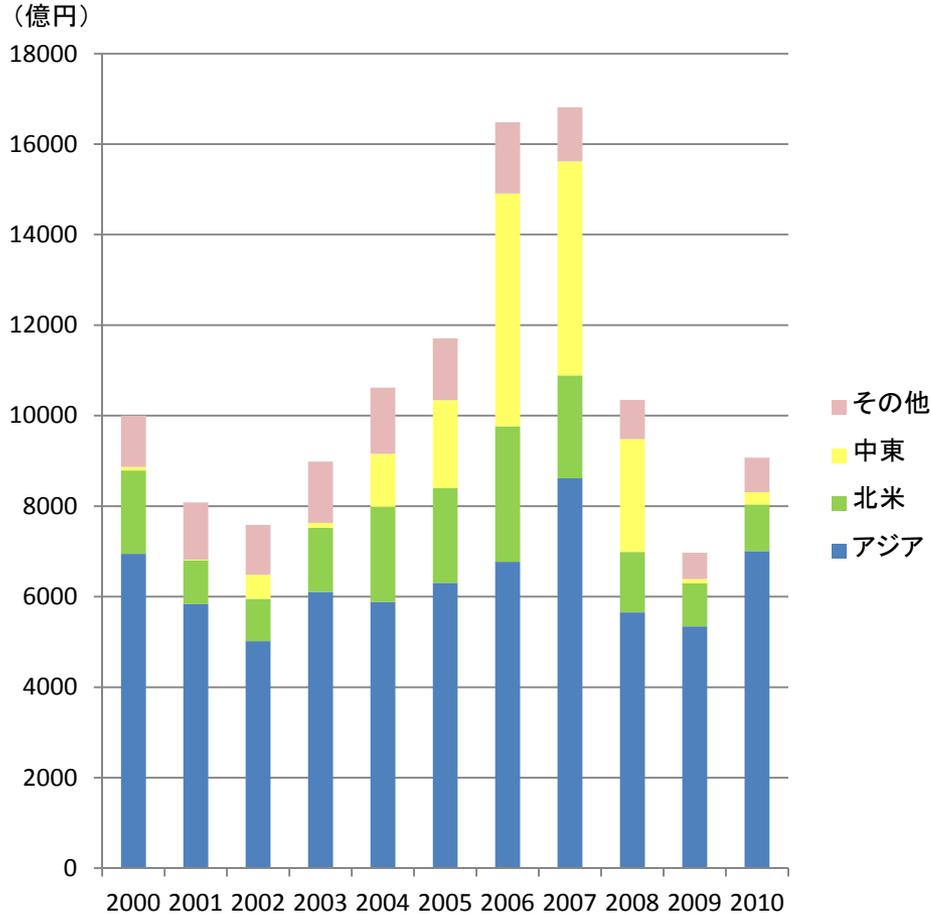
### ○前払金・中間前払金の導入・拡大

### ○工事請負代金の支払手続の迅速化

### ○地域建設業経営強化融資制度等の普及・拡大

# 地域別海外建設受注実績の概要

## 日本企業の海外受注実績の地域別推移



出所: (社)海外建設協会

## 日本企業の国別受注実績(2010年度)

国・地域名	金額(億円)
シンガポール	3,138
米国	1,031
タイ	855
中国	530
香港	431
インドネシア	375
ベトナム	339
フィリピン	335
インド	289
マレーシア	255
その他54ヶ国	1,494
<b>合計</b>	<b>9,072</b>

出所: (社)海外建設協会

# 阪神大震災時の兵庫県と東日本大震災時の被災3県の比較

	平成5年度兵庫県	平成5年度全国	平成21年岩手県	平成21年宮城県	平成21年福島県	平成21年度被災3県	平成21年度全国
建設投資	3兆6,473億円	84兆485億円	5,761億円	8,458億円	7,071億円	2兆1,289億円	45兆594億円
(公共投資)	1兆5,209億円	35兆3,056億円	3,530億円	3,508億円	3,588億円	1兆626億円	18兆5489億円
(民間投資)	2兆1,265億円	48兆7,429億円	2,230億円	4,949億円	3483億円	1兆662億円	26兆5105億円
会社数	22,156業者	530,665業者	4,535業者	7,581業者	9,400業者	21,516業者	509,174業者
復興のための経費	16兆3000億円 (「復興10年総括検証」より)		今後5年間で19兆円、今後10年間で23兆円 (「東日本大震災からの復興の基本方針」より)				

# 工事場所別保証実績表

(平成 23 年 12 月 )

(単位 : 百万円 , % )

区分 工事場所	当 月			前 年 同 月 比			累 計			前 年 同 期 比		
	件 数	請負金額	保証金額	件 数	請負金額	保証金額	件 数	請負金額	保証金額	件 数	請負金額	保証金額
北 海 道	894	21,098	11,231	81.8	60.3	62.3	15,040	621,241	238,834	95.4	94.6	94.0
青 森	249	8,323	3,471	93.3	148.3	107.3	3,588	150,034	57,761	97.2	95.0	94.5
岩 手	562	14,502	6,873	114.2	178.7	191.9	4,864	186,119	74,318	105.9	125.1	133.2
宮 城	877	24,197	11,020	141.7	179.3	199.3	6,539	303,678	132,827	125.8	182.8	222.0
秋 田	230	4,147	1,914	98.7	40.8	60.3	2,470	89,007	32,054	90.1	79.1	81.4
山 形	301	6,819	3,510	94.7	114.5	125.1	3,585	108,432	43,979	98.6	91.3	90.6
福 島	818	24,155	11,658	142.3	187.5	262.8	5,743	167,966	76,737	109.6	103.8	128.1
東 北 計	3,037	82,146	38,448	121.3	146.1	168.9	26,789	1,005,238	417,678	106.7	116.1	128.7
茨 城	990	30,700	13,916	126.1	139.7	175.5	6,184	242,680	100,684	113.7	116.9	130.0
栃 木	527	13,161	5,503	98.5	125.7	127.7	3,671	127,911	54,129	97.7	89.0	99.0
群 馬	570	7,344	3,148	85.2	61.9	70.9	5,595	118,885	47,113	97.8	87.2	90.2
埼 玉	947	25,798	9,426	112.1	89.7	104.1	6,612	275,222	99,847	97.7	101.9	102.8
千 葉	816	26,371	9,988	103.7	109.3	119.8	5,870	289,832	99,696	104.6	114.4	113.9
東 京	1,157	88,965	28,634	95.1	129.5	120.3	8,903	847,218	280,857	97.9	100.9	97.2
神 奈 川	1,223	39,164	15,034	99.4	118.8	119.3	8,009	417,282	138,268	94.2	113.0	99.6
関 東 計	6,230	231,506	85,654	102.7	116.4	121.5	44,844	2,319,033	820,598	99.9	104.4	103.0
新 潟	876	18,957	8,075	148.0	135.9	134.3	8,006	280,531	110,516	106.4	96.2	98.8
富 山	189	5,884	2,787	92.6	88.1	89.0	2,944	110,609	45,332	101.7	72.6	70.1
石 川	330	8,245	2,968	100.9	115.6	103.2	3,682	96,973	36,877	101.5	88.5	85.4
福 井	324	7,068	2,365	91.3	87.9	76.4	2,791	97,062	32,273	92.2	103.0	99.0
北 陸 計	1,719	40,156	16,196	116.3	112.1	107.1	17,423	585,177	224,999	102.0	90.3	89.2
山 梨	504	8,957	3,817	110.0	87.4	97.5	3,694	106,341	42,763	93.2	95.2	96.3
長 野	389	9,355	4,279	88.0	90.2	96.0	3,265	117,010	45,637	92.1	87.3	87.5
岐 阜	509	13,452	5,778	112.1	123.8	114.7	3,457	142,930	58,076	99.4	90.8	98.3
静 岡	844	16,494	6,237	94.9	75.9	76.5	6,784	257,096	92,467	93.6	79.6	81.6
愛 知	869	25,713	9,741	101.2	98.4	98.9	7,400	349,058	126,777	99.2	91.9	92.7
三 重	533	9,505	3,892	103.5	59.4	63.6	3,217	119,978	46,405	89.6	77.2	82.5
中 部 計	3,648	83,478	33,746	100.9	87.5	89.9	27,817	1,092,415	412,127	95.0	86.6	89.2

# 工事場所別保証実績表

(平成 23 年 12 月 )

(単位 :百万円 ,%)

区分 工事場所	当 月			前 年 同 月 比			累 計			前 年 同 期 比		
	件 数	請負金額	保証金額	件 数	請負金額	保証金額	件 数	請負金額	保証金額	件 数	請負金額	保証金額
滋 賀	226	4,734	1,712	100.9	77.2	86.4	1,844	83,678	28,111	94.3	102.3	99.9
京 都	423	12,811	5,741	91.2	121.7	140.5	2,858	126,823	47,765	96.6	105.7	103.0
大 阪	667	15,753	8,858	84.4	56.4	83.9	4,929	304,507	100,108	89.0	95.2	97.2
兵 庫	541	18,550	7,750	94.7	81.5	94.7	3,982	197,341	75,560	89.2	81.8	87.9
奈 良	238	10,406	4,025	87.5	141.4	137.1	1,357	66,475	26,149	89.9	97.3	95.1
和 歌 山	389	8,308	3,487	104.9	87.5	95.8	2,861	95,363	35,963	94.0	96.3	97.7
近 畿 計	2,484	70,564	31,576	92.3	83.8	100.6	17,831	874,189	313,659	91.6	94.0	95.7
鳥 取	174	4,578	2,071	89.7	138.5	128.6	1,665	54,297	21,727	89.3	71.4	72.2
島 根	376	6,705	3,791	89.3	76.6	71.7	3,324	114,028	49,060	91.4	80.0	78.9
岡 山	376	7,241	3,411	87.0	78.7	86.1	3,265	105,357	42,265	93.9	92.7	92.6
広 島	526	11,565	5,858	66.7	75.0	82.1	4,028	174,662	73,076	86.3	104.0	104.7
山 口	420	8,756	3,805	70.4	61.0	63.9	3,518	125,488	49,593	87.6	97.7	98.2
中 国 計	1,872	38,846	18,937	76.9	76.1	79.1	15,800	573,835	235,724	89.5	91.3	91.3
徳 島	469	7,208	2,888	104.2	98.2	90.8	2,937	84,939	32,754	88.1	108.3	104.7
香 川	263	4,050	1,861	119.0	95.9	89.2	1,997	64,547	25,734	99.6	94.8	94.5
愛 媛	591	11,745	3,938	110.5	113.9	85.4	4,123	97,735	33,403	94.4	85.0	80.6
高 知	406	8,617	3,627	96.7	97.3	91.8	2,948	97,804	38,063	102.6	96.0	97.7
四 国 計	1,729	31,622	12,315	106.3	102.9	89.0	12,005	345,027	129,956	95.4	94.9	93.5
福 岡	1,095	26,870	10,149	104.7	111.5	100.8	6,990	252,735	97,875	90.7	83.9	83.1
佐 賀	284	5,964	2,260	77.4	74.7	60.2	2,195	75,358	26,916	91.4	95.8	86.4
長 崎	497	14,716	6,162	95.6	122.1	116.9	3,530	125,313	50,462	91.0	90.6	92.9
熊 本	862	13,705	5,699	98.4	76.7	84.8	4,846	129,807	50,467	93.7	84.9	84.9
大 分	499	8,323	3,375	112.6	92.5	86.0	3,214	103,834	40,266	95.0	87.8	90.6
宮 崎	613	10,089	4,436	104.3	74.9	75.1	3,541	97,940	39,944	101.1	84.0	85.0
鹿 児 島	848	16,022	6,940	92.3	76.3	76.2	5,566	150,977	60,613	97.0	90.2	91.9
沖 縄	437	12,517	5,919	109.2	99.6	99.4	3,189	161,248	65,145	94.9	93.8	90.8
九 州 計	5,135	108,209	44,942	99.5	91.7	88.6	33,071	1,097,215	431,692	94.1	88.1	87.8
そ の 他	33	5,749	2,275	126.9	154.2	154.9	293	42,782	16,824	94.5	97.2	98.8
合 計	26,781	713,380	295,325	100.3	100.6	103.5	210,913	8,556,156	3,242,095	97.1	96.5	97.5

# 平成23年度 地方公共団体発注工事の応札状況等

## 【岩手県】

### <全工事種別>

(開札月別)

開札月	件数	取止め件数	取止め発生率
4月	1	0	0%
5月	26	0	0%
6月	110	0	0%
7月	113	5	4%
8月	123	6	5%
9月	224	10	4%
10月	197	21	11%
11月	220	33	15%
計	1,014	75	7%

(工種別)

工事種別	取止め件数
土木	37
建築一式	14
電気設備	5
管設備	0
舗装	12
その他	7
合計	75

(取止め理由)

理由	取止め件数
申請なし	17
申請1者	26
入札者なし	26
その他	6
合計	75

## 【宮城県】

### <土木一式工事(一般競争入札)>

(開札月別)

開札月	件数	不調件数	不調発生率
6月	10	0	-
7月	28	2	7%
8月	18	2	11%
9月	73	12	16%
10月	57	23	40%
11月	67	26	39%
計	253	65	26%

(等級別)

等級	金額	件数	不調件数	不調発生率
S	1億円以上	57	3	5%
A	1億円未満～7,000万円以上	26	3	12%
	7,000万円未満～5,000万円以上	28	2	7%
	5,000万円未満～3,000万円以上	52	17	33%
B	3,000万円未満～1,000万円以上	81	35	43%
C	1,000万円未満	9	5	56%
(再計)		253	65	26%

(参考)

H22年度	494	35	7%
-------	-----	----	----

5,000万円未満における不調発生率	40%
--------------------	-----

### <舗装工事(一般競争入札)>

(開札月別)

開札月	件数	不調件数	不調発生率
6月	2	0	-
7月	17	0	0%
8月	25	2	8%
9月	59	17	29%
10月	34	8	24%
11月	39	18	46%
計	176	45	26%

(等級別)

等級	金額	件数	不調件数	不調発生率
S	1億円以上	21	3	14%
	1億円未満～7,000万円以上	16	1	6%
	7,000万円未満～5,000万円以上	23	2	9%
	5,000万円未満～3,000万円以上	44	13	30%
A	3,000万円未満～1,000万円以上	67	25	37%
B	1,000万円未満	5	1	20%
(再計)		176	45	26%

(参考)

H22年度	156	11	7%
-------	-----	----	----

5,000万円未満における不調発生率	34%
--------------------	-----

## 【福島県】

### ＜土木一式工事（総合評価を含む条件付一般競争入札）＞

（開札月別）

開札月	件数	不調 件数	不調 発生率
4月	4	0	0%
5月	27	1	4%
6月	52	2	4%
7月	54	0	0%
8月	64	3	5%
9月	104	27	26%
10月	87	24	28%
計	392	57	15%

（等級別）

等級	金額	件数	不調 件数	不調 発生率
A	1億円以上	26	0	0%
A又はB	3千万円以上1億円未満	121	6	5%
A、B又はC	1千万円以上3千万円未満	140	28	20%
B、C又はD	1千万円未満	105	23	22%
（再計）		392	57	15%

（参考）

H22年度	996	46	5%
-------	-----	----	----

## 【仙台市】

### ＜土木一式工事＞

（開札月別）

開札月	件数	不調 件数	不調 発生率
6月	26	12	46%
7月	28	11	39%
8月	31	10	32%
9月	46	23	50%
10月	39	14	36%
11月	26	10	38%
計	196	80	41%

（工事規模別）

金額	件数	不調 件数	不調 発生率
5,000万円以上	20	6	30%
1,000万円～5,000万円未満	92	34	37%
1,000万円未満	84	40	48%
計	196	80	41%

通常は、1,000万円以上の案件は一般競争入札、内5,000万円以上の案件は総合評価方式を実施し、1,000万円未満の案件は指名競争入札を行っているが、現在は災害復旧事業は全て、指名競争入札又は随意契約を行っている。

### ＜舗装工事＞

（開札月別）

開札月	件数	不調 件数	不調 発生率
6月	14	0	0%
7月	9	0	0%
8月	34	0	0%
9月	23	0	0%
10月	20	6	30%
11月	33	11	33%
計	133	17	13%

（工事規模別）

金額	件数	不調 件数	不調 発生率
5,000万円以上	16	0	0%
1,000万円～5,000万円未満	80	8	10%
1,000万円未満	37	9	24%
計	133	17	13%

通常は、1,000万円以上の案件は一般競争入札、内5,000万円以上の案件は総合評価方式を実施し、1,000万円未満の案件は指名競争入札を行っているが、現在は災害復旧事業は全て、指名競争入札又は随意契約を行っている。

## 東日本大震災の被災地の災害復旧工事における がれき撤去・除染事業の状況

( H23.4.1 ~ H23.12.31 )

(金額単位:百万円)

発注者名	災害復旧工事		工事内容(抜粋)			
			がれき撤去(※1)		除染(※2)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	626	78,289	1	46		
独立行政法人等	161	14,666			1	49
県	3,838	210,729	186	87,921	22	600
市町村	5,751	151,090	173	33,586	45	2,096
地方公社	12	469				
その他	119	6,173				
合計	10,507	461,417	360	121,555	68	2,746

＜集計対象＞東日本建設業保証株式会社の保証に係る工事(工事場所:青森、岩手、宮城、福島、茨城、栃木、千葉)

※1) 工事名に「がれき処理」、「支障物撤去」、「廃棄物撤去」等が含まれているもの

※2) 工事名に「除染」、「表土除去」、「表土改善」等が含まれているもの

東日本建設業保証株式会社調べ